

3. 平成22年度研究評議会で評議会委員から寄せられた主要な意見・要望とそれに対する対応方針

1. 機関の運営

（研究評議会における指摘事項）

森林農地整備センターが森林総研の中にあることの相互メリットを活かしてほしい。

（対応方針）

森林農地整備センターとしては、作業道の開設や本年度から導入しているコンテナ苗植栽について、研究者からの技術的な指導・助言を受けて進めているほか、育種センターで開発された無花粉スギ「爽春」を一部で導入、植栽するなど相互メリットを活かしつつ事業を行っているところであり、今後ともこのような取り組みに努めて参ります。

（研究評議会における指摘事項）

コンテナ苗について、できれば技術力のある森林農地整備センターでも取り組んで範を示していただきたい。

（対応方針）

森林農地整備センターでは、本年度から研究者の指導・助言の下で、苗木が確保できる東北地方の造林地においてコンテナ苗を植栽しており、引き続き活着調査及び成長調査を実施しています。今後とも、コンテナ苗の導入に努めて参ります。

（研究評議会における指摘事項）

今回の資料に10年後に木材自給率が50%となるとあったと思うが、期待してよろしいか。その目標達成に向けてどのように取り組んでいくのか。

（対応方針）

国産材の需要拡大に係る課題では、製材、乾燥といった一次加工から公共建築物の構法開発に至るまで、多くの関係分野において研究を進めており、国産材を利用した新製品の開発や需要の拡大に積極的に貢献することにより自給率の一層の向上に資するよう努力して参ります。また、自給率向上には国産材の生産・流通システムに関わる課題の解決が求められていることから、川上から川下までの安定的な流通ネットワークを実現するための交付金プロジェクトも推進しており、システムの改善に貢献して参ります。

（研究評議会における指摘事項）

木材利用が今後の森林育成において重要な位置付けになっていくと思うので、需要側なのか供給側なのかという点で、利用を前面に出した形で森林総研の取り組みの具体性が見えたほうが良いと思う。

（対応方針）

ご指摘とおり、現在、木材やバイオマス利用を出口として見据えることが林業においても重要となっており、川上から川下まですべての分野の専門家を擁している森林総研の利点を活かしつつ、分野を連結した研究を木材需要拡大に重点を置きながら推進して参ります。

（研究評議会における指摘事項）

木材利用分野における研究者の位置付けだが、環境やシステムとか、経済・金融とか、マーケティングとか、全国的に人材がいらない。森林から最終的な利用までトータルで多角的に評価でき

る人材、この部分は森林総研でお願いしたい。

（対応方針）

ご指摘の通り、複雑化する社会問題を解決するため、一貫した流れを俯瞰する総合化研究や、そのための人材育成が望まれています。人材育成については、本年度より所内講演会を隔週で開催し、分野間の情報共有を進め、相互学習・連携するとともに、統合化への意識改革を促すなどの取り組みを続けていきたいと考えています。

（研究評議会における指摘事項）

今後、森林・林業再生プランが実行段階に移ると思うが、その際、森林総研は科学的に現場の役に立っていただきたい。森林総研が持っている今までの蓄積やそれぞれの地域に併せて関連した技術を活かして、どのように地域性を踏まえた貢献をするかが重要だ。

（対応方針）

林業の生産力向上と各種作業の低コスト化を図る上で、木材需要をさらに喚起するための技術開発を進めると共に、林内路網とリンクした機械化作業システムの開発と森林計画や経営収支予測等の結合を通じて林業再生のための科学的知見を提供して参ります。また、地域的な林業課題への対応を一層進めるため、支所を中心に研究成果の社会還元を進めて参ります。こうした活動を通じて再生プランの実行に資する考えです。

2. 他機関との連携・協力

（研究評議会における指摘事項）

木材関係における技術的なイノベーションが日本は先進国の中で非常に遅れてきた。これは民間の責任が大きいと思うが、一方で研究者との接点がうまくいかなかったのも日本の実情だと思う。そこで、今後は民間と森林総研のコラボの積極的な展開に期待したい。また、地方の研究機関が抱えている問題点について森林総研と一緒にオープンラボのようなものができれば、森林総研の良さが活かされると思う。

（対応方針）

本年 10 月に初めての試みとして行ったオープンラボでは 400 名を超える参加者があり、好評でした。産学官連携推進の新たな組織が中心となって、今後ともこうした産学官連携の取り組みを強化するとともに、林業試験研究機関連絡協議会等を通じて地方公共研究機関との連携推進をより一層計って参ります。

3. 成果の公表

（研究評議会における指摘事項）

本来の木の良さを伝えるインタープリターの役割を大事にしないといけない。研究成果の専門的な言葉を翻訳する人がいて一般の人に分かりやすく伝えていくことができたと思う。任期付きの研究者が 5 年でやめるのはもったいない。これから森林が重要となる中で、研究成果を社会に還元する役目が続けられるようにしていただきたい。

（対応方針）

研究職員には、科学技術の進歩への貢献とともに、成果の社会還元の役割が求められるという意識をさらに高めるよう、意識改革を図って参ります。

（研究評議会における指摘事項）

研究コーディネータはインタープリテーション、国民に対する広報を進めると同時に政策を考えるべき。それを同時に進めることで生物多様性年、国際森林年ということも活かしながら政府・国を動かし、国民にもアピールすべき。

（対応方針）

研究 COD は研究職員の先頭に立って広報に努めていますが、「森林・林業再生プラン」が取りまとめられた折でもあり、今後は、こうした政策と密接に関わる研究成果のインタープリターとしての役割も強化して参ります。2010 年国際生物多様性年では締結国会議に向けて所として様々な取り組みを行いました。2011 年は「人々のための森林」をテーマに掲げた国際森林年であり、これを機に当所の研究成果についても、国民の皆様に一層積極的にアピールして参ります。

以上